

論点の整理

○現行流出計算手法とその結果について

1. 資料が残っていないことで十分な検証が出来ないことは残念。社会基盤計画の基礎と位置づけられる基本高水も算定に当たっては、河川管理者は算定の背景・経緯について十分な説明と、科学的な追検証の可能性を担保すべき。
2. 貯留関数法(ここでは、有効降雨モデルと組み合わせた手法を指す)の採用に関する妥当性の検討：WG 報告第 1 章にて論じる
3. 降雨の算定手法：台風の経路によって降雨分布特性が異なることを考慮した上で、利用可能なデータ（雨量計に加え、レーダ雨量情報、再解析など数値モデルを含む）を用いて、サブ流域平均雨量の推定精度を向上することを推奨。
4. 貯留関数法の適用の妥当性：WG 報告第 2 章， 3.1 節参照
 - (1) 流域区分：サブ流域の水文学的均一性、観測データの利用可能性に留意し、追検証可能な形式にすべき。
 - (2) 有効降雨モデル：観測データを十分に用いて、水文学的共通性（特に地質特性）、降雨の推定精度、先行降雨条件などを考慮して、有効降雨モデルを設定し、その上で貯留関数のパラメータを推定することを推奨。
 - (3) 貯留関数のパラメータ推定：サブ流域での観測データをもとにしたパラメータの最適推定を推奨。
 - (4) 森林の影響評価：観測データがある昭和 30 年代と現在で同じ有効降雨モデル、貯留関数パラメータが適用可能であるかの検討が必要。
5. 流出計算結果の妥当性：WG 報告 3. 2 節、4 章参照すべき。その上で下記の 2 点を検討すべき。
 - (1) 昭和 22 年洪水の推定ハイドログラフと計算ハイドログラフの差が上流域氾濫推定と整合性が保たれるか
 - (2) 歴史的洪水と比較して乖離はないか
6. 総合確率法：分科会では、カバー率などに比較し、より合理的な方法と考える。

○新流出計算手法とその結果について

1. 現行モデルの問題点(上記)がどのように改善されているかを明記すべき。
2. 上記の点にない新たな試みについては、その妥当性を分科会にて検討すべき。
3. 上記 5 と同じ。